

企業価値向上プロジェクト 進捗報告

2024年8月6日

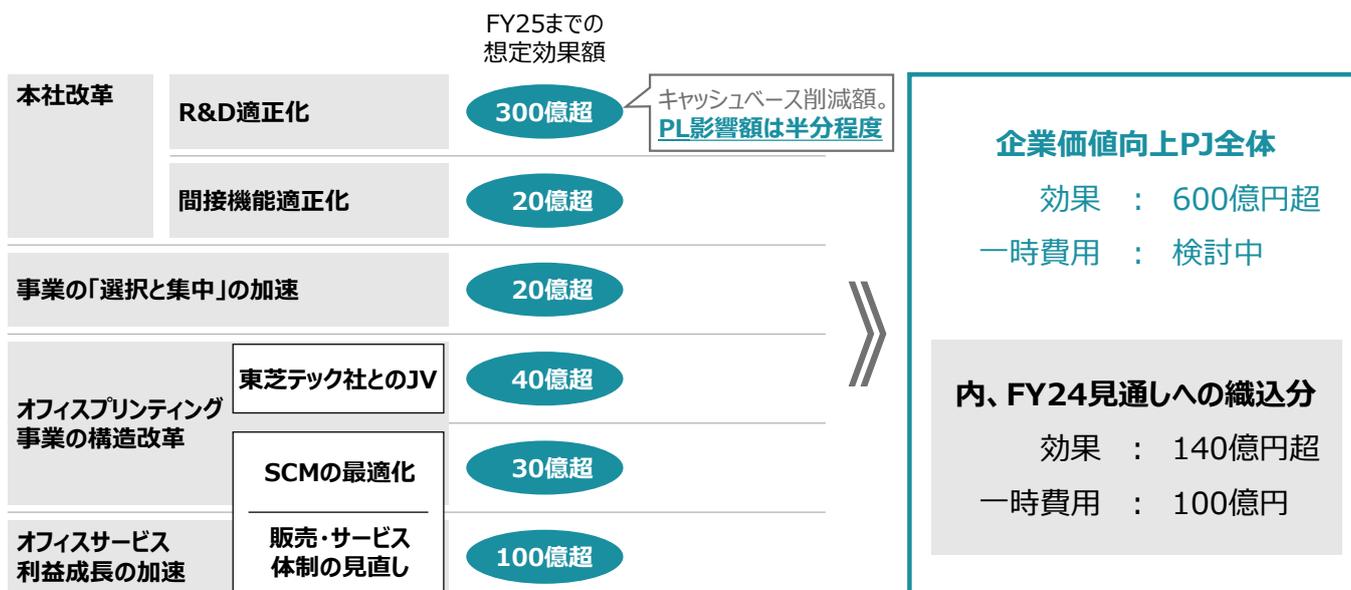
株式会社リコー
取締役 コーポレート専務執行役員 CFO

川口 俊

© Ricoh

- 企業価値向上プロジェクトの詳細を改めて、ご説明いたします。

今後開示の施策も合わせ、600億円超のPL効果創出を目指す

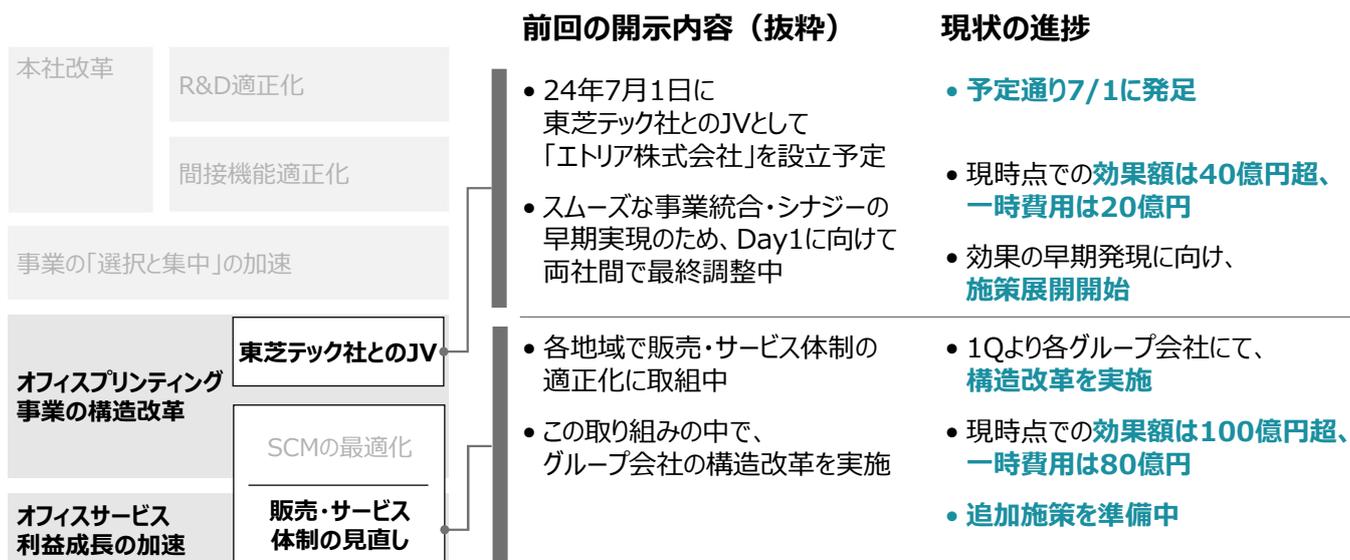


© Ricoh

2

- このスライドは、現在進めている企業価値向上プロジェクトのまとめとなります。5月に実施した2023年度の通期決算説明会（前回の企業価値向上プロジェクト 進捗報告 の資料8ページ）でお示しています。
- 「本社改革」、「事業の選択と集中」、「オフィスプリンティングの構造改革」、最後に「オフィスサービスの利益成長の加速」の施策を行うことで、デジタルサービス、オフィスサービスを強化していきます。
- 「R&Dの適正化」の300億円については、2023年度の通期決算説明会の時に、少し説明が不足しておりましたので、今回、改めてご説明いたします。
- この「R&D適正化の300億円」という数字は、決算短信の表紙にも載っている、いわゆる研究開発投資の総額に対してのものであり、キャッシュベースの金額となります。キャッシュベースで300億円ほど2025年までに減らすことを目指しており、過去の研究開発投資1,100億円程度から、800億円台に洗練することを示しています。
- キャッシュベースでの削減となりますので、会計基準上PLベースで直ちに300億の費用削減とはなりません。PLベースでは、2024年度で2桁億円、2025年度で3桁億円が創出できると考えております。
- 従いまして、「R&Dの適正化」の2025年度までの費用削減効果が、300億円の半分程度といたしますと、「R&Dの適正化」から「オフィスサービス利益成長の加速」までの総額は約400億円になるかと思えます。
- ここに示している数字だけでは400億であり、企業価値向上プロジェクト全体の効果600億円に届いていません。残りの200億円については、どの施策によって創出していかかは、機関決定が必要な施策もあり、まだ明確にお示しすることができません。
- 「間接機能の適正化」は20億円超、「事業の「選択と集中」の加速」以下もすべて、XX億円超のように「超」を付けて示しています。この数字よりも、さらなる効果を生み出していく所存であり、社内ではその道筋もつけています。ただ、現在お示しできるのがこの数字であり、いずれこの「超」が、いくつか具体的な数字になって表れる予定です。その結果、最終的には600億円を超える効果が創出できると考えています。
- これら内容については、次回、第2四半期の決算で、基本的には半期ごとに企業価値向上プロジェクトの進捗を示してまいります。
- 2024年度の見通しの中には、企業価値向上プロジェクト効果として140億円計上されています。またプロジェクト費用として100億円の一時費用が発生する予定です。2024年度見通しの営業利益700億円には、このプロジェクト費用とその効果が既に含まれています。

FY24見通しに効果額・一時費用を織り込んでいる施策は順調に進捗中



© Ricoh

3

- 企業価値向上プロジェクトの進捗の slides では、効果140億円と一時費用100億円の内容についてご説明します。今回皆様にお伝えできるのは、2つの施策です。
- 東芝テックとのジョイントベンチャー、エトリア株式会社を、7月1日に設立しました。
- 2024年度の見通しにおけるエトリアの貢献額は、2023年度通期決算時に申し上げた数字から変更はありません。利益増加額として40億円超、また、エトリアとしてリコーグループに加わるために必要となる一時費用として20億円を想定しています。
- 「販売・サービス体制の見直し」についても既に着手しています。現時点で2024年度の効果は100億円、構造改革のための費用が80億円としています。
- ここで、エトリアの効果40億円、一時費用20億円、構造改革の効果100億円、一時費用80億円をそれぞれ足しますと、先ほどの前のページの効果と示した効果140億円、一時費用100億円となります。
- 以上、企業価値向上プロジェクトに関する補足説明をさせていただきました。

RICOH
imagine. change.

- 本資料に記載されている、リコー(以下、当社)の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。従って、実際の業績は異なる結果となる場合がありますので、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠なさらないようお願い致します。
- 実際の業績に影響を与える重要な要素には、a) 当社の事業領域を取り巻く経済情勢、景気動向、b) 為替レートの変動、c) 当社の事業領域に関連して発生する急速な技術革新、および d) 激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品・サービスを当社が設計・開発・生産し続ける能力、などが含まれます。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。
(参照：「事業等のリスク」<https://jp.ricoh.com/IR/risk.html>)
- 本資料に他の会社・機関等の名称が掲載されている場合といえども、これらの会社・機関等の利用を当社が推奨するものではありません。本資料に掲載されている情報は、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関するご決定は、ご自身のご判断において行うようお願い致します。

本資料における年号の表記：4月から始まる会計年度の表記としております。
(例) FY2024 (2024年度)：2024年4月から2025年3月までの会計年度